J R 四国労組ニュース

令和2年4月27日（No.23）

発行責任者／大谷 清

編集責任者／武智 義治

新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて 会社と協議を継続！

本部はこれまでも感染防止策等について会社と協議を重ねてきており、4月16日に緊急事態宣言の対象が全国に拡大された際には、組合員やその家族、さらにはお客様の感染防止に向け意見集約を行い、会社側へ緊急の申し入れを行ってきた。そのような中、4月24日に駅きっぷ発売窓口の営業時間変更等が明らかになると共に、一時帰休実施に向けての方向性が示されたことから、以下の内容で協議を行っているところである。

◎ 主な協議内容

新型コロナウイルス感染症による事業体制の縮小に伴う一時帰休について

- 1 休業の実施予定時期等
- 2 休業の時間数等
- 3 休業の対象となる組合員の範囲及び人数
- 4 休業手当の額の算定基準
- 5 期末手当等の取扱い

本部は上記内容について雇用の確保と生活の維持を第一義に、引き続き協議を重ね、成案がまとまり次第協定を締結・実施することを確認した。

以 上